



大阪の暮らし、文化の発展に貢献する 府立大学・市立大学めざして

どうみる「新大学基本構想」





この冊子は、2020年1月25日に開催された「統合問題を考える学習・交流会」の内容をまとめたものです。集会は大阪市会・府議会で「22年両大学統合」を掲げる公立大学法人大阪の「中期目標の変更」案が審議にかけられようとする情勢のもとに開催されました。

立命館大学の森裕之さん（市大卒業生）の講演を中心に、井上浩大阪市会議員・内海公仁府議会議員の議会報告、両大学の卒業生7人から発言がありました。いずれも7年前の「二重行政」攻撃から「1000億円森ノ宮キャンパス構想」まで維新政治によって翻弄された大学の行く末を危惧し、学問の自由と両校の伝統を守ろうという意見が相次ぎました。

目次

私たちの活動報告と提案	3
講演 大阪市立大学・府立大学の統合問題	5
議会報告 井上浩さん（大阪市会）・内海公仁さん（府議会）	33

私たちの活動報告と提案

大阪府立大学問題を考える会
大阪市立大学の統合問題を考える会

このたび、前回（2018・7）の学習交流会から1年半を経て、府大・市大の両「考える会」主催で4度目の学習交流会を開くことができました。みなさまのご協力に心から感謝します。

この「7・28 学習交流会」の内容はパンフレットにして両大学のOB・OGをはじめ関係者の方々に広く配布されました。岡勝人・府立大学名誉教授による「大阪府立大学創立期の学問の自由の気風についての仮説」、広川禎秀・市立大学名誉教授による「恒藤恭と学問の自由を考える」という講演は、「改めて両大学の来し方（歴史）を振り返り、両大学の民主的な気風の形成に誇りを持つことができた」「この伝統を守りたい」と大変好評でした。

昨年2019年4月、府大・市大の両大学法人が統合。新たに発足した公立大学法人大阪は、さっそく、2022年度の新大学開学にむけた「新大学基本構想」をとりまとめ、同年8月27日の副首都推進本部会議に報告、審議に付されました。さらに、府・市・法人3者による検討を経て、今年2020年1月、「新大学基本構想（案）」が発表されました。この「基本構想」には問題点がいっぱいです。

- ① 「新大学がめざすもの」の項目では、「都市課題解決や産業力強化などに貢献する」「2つの新機能」といって、行政機関や企業との連携を義務付け、「選択と集中」が必要だと「両大学の同種分野の融合」（統合・再編・リストラ）を迫っています。維新府市政が強権的に「統廃合」（リストラ）を押し付ける、これが一番の問題です。

最近、IR事業者選定委員会に西澤理事長、市大医学研究科教授、市大工学研究科教授の3氏が就任したのは偶然でしょうか。

- ② 「新大学のキャンパス」の項目で、「2025年度を目途に都心メインキャンパスを森之宮に整備」「同種分野の学部（工学部、理学部、看護学部）については、キャンパスの集約化を優先的に進める」。「森之宮キャンパス整備にあたっては、民間活用の検討を行う」「新キャンパス整備に伴う相当額の投資については、合理的な範囲で可能な限り圧縮する」「大学法人の示した事業費推計1000億円は、基本設計を行う中で再検討」するとしています。

上山信一特別顧問は、「森之宮地域を民間デベロッパーが開発し、住宅や商業施設といっしょに学舎を建設、そこに大学が入居すればよい」と言い放ちました。新大学キャンパス建設を大阪城東部地区の再開発計画の呼び水にするとは、大学の将来を真剣に考えてのこととはとても思えません。

- ③ 「統合」の背景に、両大学が独立行政法人に移行して以降、府・市が両大学に交付する運営費交付金（国からの交付金・基準財政需要額）が減らされ続けてきた大問題があります。2016年度の運営費交付金は、府大で05年比75・7%（約31億円減、国の交付金を下回る）に、市大で06年比71・7%（約40億円減）に減額されています。両大学とも教職員は大幅削減され、大学の運営資金確保のため、外部資金獲得に追われています。

府・市は、国からの交付金をピンハネせず、基準どおり予算支出するべきです。

- ④ 大阪市大では、「防毒マスクの研究」が2016年度の防衛省委託研究に応募・採択され、3年間で1億1700万円の研究資金を受け取り、さらに2019年度にも同教授による「毒ガス検知の研究」が応募、採択される（19年8月30日防衛省発表）という異例の事態となっています。「技術インキュベーション」機能強化といって、軍事研究に加担する大学になっていいのでしょうか。軍事研究は、教育・研究をゆがめ、憲法の平和原則に反しており、直ちに中止するべきです。

この2月の府議会・市議会に「統合関連議案」（中期目標変更案）とともに、新キャンパスの設計や調査に係る費用についての予算案が提案され、審議されます。私たちは、府・市議会が、広く府・市民の意見に耳を傾け、2つの公立総合大学の発展方向や大学予算について、設立団体としての責任ある立場をふまえ、慎重な審議を行なうよう強く求めます。

大阪市大と大阪府大の「統廃合」（リストラ）が強行されれば、大阪市立大学も、大阪府立大学も廃止されてしまい、新たな矛盾や問題点が噴出するのではないのでしょうか。私たちは両大学の歴史と伝統をないがしろにする「統廃合」を黙って見過ごすわけにはまいりません。

大学改革は、広く府民・市民の意見を聞き、教職員・学生・院生ら大学関係者の民主的議論と合意にもとづき、また「建学の精神や伝統」「学問の自由」「大学の自治」を尊重して行われるべきです。

私たちは、大学「統合」の強行に反対し、山積する問題点を大学人、府民、市民に提起していきたいと考えます。また、「大阪市の廃止」に反対し、幅広い共同に参加していきます。

講演

大阪市立大学・府立大学の統合問題

森 裕之 立命館大学教授



皆さん、こんにちは。たいへん懐かしい顔も拝見させていただいて、ありがとうございます。

ちょっと「森先生」と言われると気恥ずかしいのです。私も年をとってききましたが、先輩方、しかも大先輩の方からそんな風に呼ばれると萎縮してしまいそうです。

なぜか最近、こういう会合でお会いすることが多いのですけども、やっぱり、何と言うのか、大阪の昔の大学のいいところ、それは社会に対して批判的に物事をとらえて、いろいろと考えていくという良き伝統が本当に素晴らしいと思います。そういう風土で学んできた自分は本当に幸せだなと思っています。

今日は、大阪府立大学・市立大学の統合問題について、お話しします。

私は今、立命館大学に勤めていますので、市大や府大の内部のことが実は分かりません。そのため、11月25日の読売新聞（夕刊）で大阪府大・市大の統合の記事を書かれた生活文化部の沢田泰子さんに時間をとっていただけてお話を聞かせていただきました。それが今日の私の話のベースになっています。またこの間、「考える会」の皆さんと会合を持ったりしながら私がいま考えていることをお話ししたいと思います。

いろんな見方があると思いますので「ちょっとずれているよ」ということがあるかも知れませんが、それは膝を交えて皆で意見を出し合いながら、今の大学のあり方というものを一緒に考えていく機会になればと思っています。

お手元に、非常に見やすく「資料」を印刷していただきました。それを見ていただいてもいいし、前のスライドを見ていただいても構いませんので、それに従って話をさせていただきます。

1、新大学実現に向けた経緯と提言など

まず「新大学実現に向けた経緯と提言等」について見ていきたいと思います。

先ほども少しお話がありましたけれども、大阪維新の会（橋下維新）は、とにかく

く「二重行政の無駄」ということで、全ての議論が始まっています。いわゆる「大阪都」構想も「二重行政の無駄」から始まっている。WTCビルとりんくうゲートタワービル、ベイエリアは別のところでやっているし、二重行政と全く関係ないのですけど、そういう言いがかりをつけながら、人心を乱して勢力を拡大してくるという、とんでもないことが起こってきたわけです。

その1つとして挙げられたのが、大学だったわけです。つまり、大学の統合問題というのは、「二重行政」の問題として取り上げられたのです。「2つもあるのはもったいないだろう」「1つでいいじゃないか」という話だったわけです。これが大学統合問題のそもそもの経緯です。

ところが、大阪府・市で当時、大都市局というのが作られまして、それは現在の副首都推進局とほぼ同じ体制です。大阪府と大阪市からそれぞれ50名ずつ職員が出てきて、しかも、私の先輩なんかもいたりしたのですが、非常に優秀な方達が横から来られて、作業をずっとさせられてきたわけです。その中で「大学をどういうふうに位置づけるか」という議論があったのです。

ここに「A項目」と書いています。端的に言うと、大阪府・大阪市の持っている施設やサービスをどうするか。どうするかっていうのは、2つの意味がありまして、1つは、統廃合。つまり「二重行政だ」というわけですね。もう1つが、ここに書かれているように、経営形態を変えるということです。たとえば、民間に委託するとか、(大阪市営)地下鉄のように株式会社化するとか、そういったものが「経営形態の見直し」なのですね。先ほど申し上げた「二重行政」つまり、「もったいないから統廃合しよう」というのは、B項目にあたるのです。たとえば、大阪府・市の環

新大学実現に向けた経緯と提言・経緯等

- ・大阪府市統合本部会議における「経営形態見直し項目（A項目）」へ位置づけ
- ・大阪府市による新法人「公立大学法人大阪」の設立

名称	作成主体	策定時期
新大学構想<提言>	大阪府市新大学構想会議（有識者会議）	2013年1月
新大学ビジョン	大阪府・大阪市	2013年9月
新大学案	大阪府・大阪市・府立大学・市立大学	2013年10月
「新・公立大学」大阪モデル（基本構想）	府立大学・市立大学	2015年2月
新たな公立大学としての2つの機能・戦略領域	新大学設計4者タスクフォース	2017年8月
新大学基本構想（案）	公立大学法人大阪	2019年8月

出所）第19回副首都推進本部会議

境科学研究所とか公衆衛生研究所、こういうところが統合の対象つまりB項目なのです。

ところが、大阪府・市が出したA項目とB項目のリストを見ると、ほとんどB項目はないのです。言い換えれば「二重行政」はないのです。「二重行政」というと、何もかもが「二重行政」になります。たとえば、知事と市長がいるのも「二重行政」になりますね。だから、「二重行政」と言う場合「どこか」の範囲を決めないといけない。その具体的な範囲が、ここにB項目としてあったはずなのですが、それが現実にはほとんど存在しない。それは、おそらく内部のプロセスを考えると「二重行政でない、もしくは（認定が）非常に困難だ」ということを意味したのだと思うのです。

大学はA項目、つまり「経営形態の見直し」と位置づけられた。これは「大学は統合しない」ということです。たとえば、独立行政法人にする。ひょっとしたら、先ほど野崎さんからもありましたように、私立大学にしてしまうとか、こういったことにしてしまうということが、この会議で決められたわけですね。その後、これを受けていろんな動きが出てきます。

後でもちょっと紹介しますが、このプロセスの中で「大阪市立大学と府立大学がどういう役割を果たしてきたのか」ということが検証されていくのですが、その検証を通じて、お題目としていた「二重行政」という用語が使えないということが、もうはっきりと出てきたのです。それでも「大学は改革の対象にするのだ」ということで、様々な提言や案が出されてきた。そして、今年1月になって作られた「新大学基本構想（案）」が、議会に出されるものとして2月議会にかかっていくわけです。

だから、今度の2月議会で、その「基本構想（案）」が承認されるかどうか決まるので、私たちがどうするかが問われています。たとえば、今日の集会を受けて、反対の決議を議会に出していくとか、そういうことも後で議論になればいいかなと思います。そういう、非常にクルーシャルというか、決定的な、重大な局面に、いまあるのです。このあたりは、後で井上さん（大阪市議）にお伺いできればいいかなと思います。こういった状況にあるということを確認しておきたいと思います。

2、今後のスケジュール（予定）

今後のスケジュールが、この2020年1月に出された「新大学基本構想（案）」に書かれています。それによると、この2月に先ほど申しました大学の統合議案が、

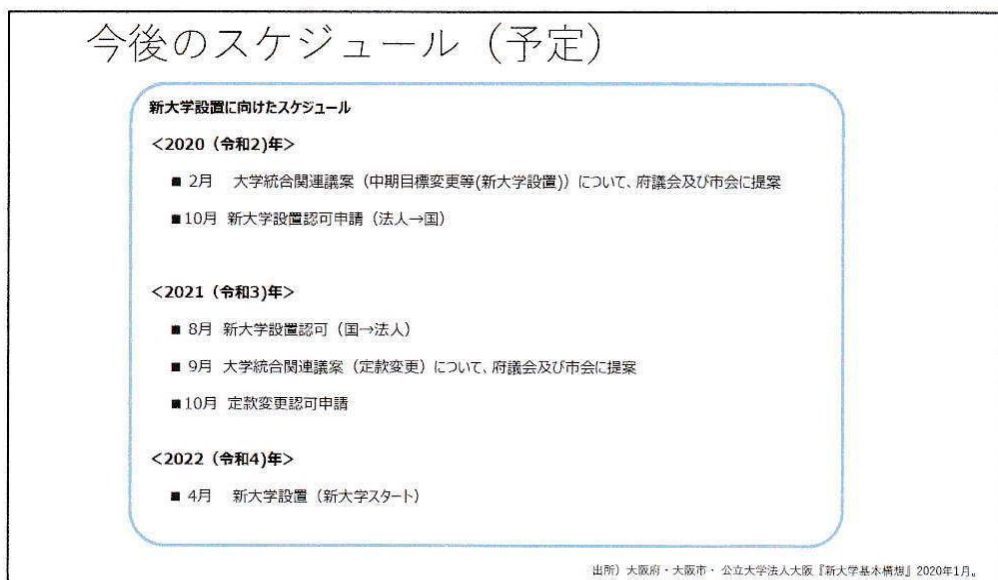
大阪府議会と大阪市会の方にも提案される。そこで可決されるだろうという前提で、大阪府と大阪市が、新大学の設置認可申請を法人を通じて国に出すとしています。

今、両大学の公立大学法人として統合されています。これは「一法人・二大学」なのです。「一法人・二大学」というのは、大学は元のまま存続しているのです。統合というのは「一法人・一大学」になることです。「一法人・一大学」になるということは、大阪市立大学と大阪府立大学は廃止されるということなのです。ここが決定的に違うところです。

今、国立大学で法人の統合が進んでいます。しかし、これはまだ各大学が残っているのです。京都府の大学も、法人としては1つなのですが、実際には別々の大学です。大阪府立大学と大阪市立大学でもこの運用形態がこれまで採られてきたわけですが、それが廃止されようとしている。「大学が廃止される」という局面にある。その申請が出てくるのですね。

2021年に入ると、その設置が認可されるだろうと思います。審査はかなり形式的にしかやみせんので、さすがに大阪府立大学と市立大学が、何か根本的なミスをするとかはありません。優秀な先生方が多いですから、業績もちゃんと上げる、大学院もちゃんと担える、というようなことになりますので、必ず認可されるはずす。

それを受けて、必要な定款の変更等が府議会・市議会で行われて、それが認可申請されて2022年からいよいよ新大学がスタートすることになります。それに



並行して、次年度の入学者向けの作業が進んでいくわけです。だから、ものすごく急ピッチで進んでいくのです。もう、あれよあれよという間に最短スケジュールで進行します。

3、大学統合目的の変化

今のスケジュールを念頭に置きながら、これまでの両大学に対する大阪の政治の扱いの変化を見ていきたいと思います。やっぱり先ほども触れたように、元々は「二重行政」の廃止、つまり「選択と集中」なのだという話から始まっているわけです。この時の橋下氏（当時の大阪府知事ですけども）このように言うのです。「100 億円も府が大学に投じるメリット、理由はない。府と市を合わせれば 200 億円になる。だから、府は大学をやめたい」と。これはまさに、二重行政の廃止を言っているわけです。これが元々彼らの主張だったわけです。

ところが、その後は「二重行政」なんてほとんど表に出てこなくなる。その代わりに何を言い出したかということ、府立大学・市立大学は統合すると大規模になるということです。

たとえば、私が卒業した大阪市立大学というのは、一部・二部合わせて 6000 人の学生がいる。私のいた商学部なんて一学年で 180 人なのです。教員が 30 数名なのに、学生が一学年で 180 人。こんな恵まれた大学はなかった。（会場笑）皆さんもそれを享受しているはずで、規模が小さいことがメリットだった。しかも、研究力とか教育力も非常に優れている。

大学統合目的の変化

- 二重行政の廃止（選択と集中）

橋下元府知事「100 億円も府が大学に投じるメリット、理由はない。府と市を合わせれば 200 億円になる。だから、府は大学をやめたい。」（朝日新聞、2015年11月13日）

- 大学間競争・都市間競争に勝ち抜く大学改革

大阪市立大学、大阪府立大学の研究力、教育力、社会貢献力、財政効率性のすべてにおいて優れていることが判明



大学統合目的が先端・高度研究型大学を創設することへと変化

大阪府立大学も同じなのですね。これがやっぱり公立大学の良さだったわけです。それが、検証の中ではっきりしてくるのです。そうすると、大学をいじるということが、理由としてつかなくなる。だって、どちらも非常に優れている大学なのに無駄だからなくすという理由は成り立たない。普通に考えれば「無駄だから1つ削るっていうのは無茶苦茶じゃないか」という話に論理的には当然なるのです。

そこで、目的が「統合して先端的・高度研究型大学を作ることが、これからのグローバル化時代に大事なんだ」と、こういうふうになるわけです。実にいい加減なものですよ。だから、政治によって大学が翻弄されているということなのですね。ここが私の一番怒っているベースになっています。

4、『新大学構想〈提言〉』（2013年1月）

「両大学が非常に優れている」ということがはっきりと出てきたのは、彼ら自身が作った、2013年1月の『新大学構想〈提言〉』という文章でした。どういうことが書かれていたのかというと、「両大学は、保健医療系や理工系、基礎的研究や大学院による研究者養成といった、採算が取りにくいことから私立大学では十分に担いきれない分野を中心に展開してきた」…まさに、国公立大学の役割をちゃんと果たしていますね、ということです。

先ほども触れましたけども、「少人数教育を維持してきた」という点もある。だから、国立大学に近い特徴を有しているということですね。さらに「役に立っていないやないか」「市民は大学のことなど誰も知らんやないか」と言っていたのですけども、検証してみると、両方とも公立大学の使命である地域貢献について、「自治体立の大

「新大学構想〈提言〉」（2013年1月）

- ・両大学は、保健医療系や理工系、基礎的研究や大学院による研究者養成といった、採算が取りにくいことから私立大学では十分に担いきれない分野を中心に展開してきた。
- ・少人数教育を維持するなど国立大学に近い特徴を有している。
- ・公立大学の使命である地域貢献について高い評価を得ている。
- ・学生一人あたりの運営費交付金は他の公立大学と同水準であり、国立大学よりは低い。
- ・教育・研究水準などは国立の基幹大学に次ぐポジションを占めている。
- ・運営費交付金は公立大学法人化後、急激に減少している。
- ・両大学は大幅な人件費削減を実施するとともに、府立大学では、3大学（府大・女子大・看護大）の再編統合や教育研究体制の改革など大幅な改革を実施した。

学としての使命である地域貢献についても、高い評価が得られていることが分かった」と書いているのです。

しかも、これは小林宏至先生がかなり丁寧に分析されましたけれども、「学生1人あたりの運営費交付金は、他の公立大学と同水準であり、国立大学より低い」つまり、安いということです。財政効率が高いということですね。「二重行政の無駄」なんて「何を言ってるんだ」という話になるわけです。こういった事実を彼ら自身が出しているのです。

しかも、一番大事な「教育・研究の水準というのは、国立の基幹大学（つまり、旧帝大）クラスに次ぐポジションを占めている」と。両方の大学が、それぞれですよ。その一方で「運営費交付金は、公立大学の法人になった後、急激に減少している」と。普通に考えたら「増やせよ」という話になると思います。

さらに両大学は改革という名の下にいろんなことをさせられてきた。野崎さんのご出身の大阪女子大学も、この過程の中で統合されてしまいます。それを、彼らは「大幅な改革をやったんだ」というふうに言っているわけです。

これを見ると、府立大学と市立大学が、あらためて日本の大学の中において、どれだけ重要な役割を果たしてきたか、また、その水準がすべての面で高いかということが、はっきりわかるわけです。今の話でお分かりのように、「二重行政の無駄」とはとても言えないわけです。

そのために今度は何を言い出したかということ。「両大学が統合すれば、学部・分野の構成では国立の基幹大学が有する構成となり、学生数では全国の公立大学で最大規模となる」というものです。つまり「大きくなるからいいんだ」という話に全

「新大学構想＜提言＞」（2013年1月）

- 両大学が統合すれば、学部・分野の構成では国立の基幹大学が有する構成となり、学生数では全国の公立大学で最大規模となる。
- グローバル化の進展により国際的な大学間競争が激化する中で、世界の大学と戦うには規模も小さく、その強みも際立っていると言いがたく、このままでは埋没しかねない。
- 両大学には重複する分野があり、教育・研究に向ける重要な人的資源が分散している。

く変わってしまうのです。単に「人数が少ないから合わせるんだ」っていうだけの話です。

次に行くと、こういう文言ばかり出てくる。「グローバル化の進展により国際的な大学間競争が激化する」のだと。いきなり「世界の大学と戦わないといけない」という話が出てきます（会場笑）。ところが「今、小さいから、このままでは埋没する」とか。何かもう、意味不明な論理展開になっているわけですね。「両大学には重複分野があり、教育・研究に向ける重要な人的資源が分散している」とか言いだし、そのために「統合だ」という。

もうこれは今の話を聞いていただいたら、無茶苦茶だということがお分かりになると思います。無茶苦茶なのです。でも、無茶苦茶なまま進んでいるのが大阪の政治、ということです。

5、大阪府立大学・大阪市立大学『「新・公立大学」大阪モデル（基本的な考え方）』（2014年10月）

この提言を受けて2014年10月に、大阪府立大学と大阪市立大学が連名で『「新・公立大学」大阪モデル（基本的な考え方）』という文書を出します。そこでも、先ほどの〈提言〉の無茶苦茶な結論のところを、敷衍（ふえん）するような内容が書かれるのですね。2つだけ、紹介します。

1つは、この2つの大学は「大阪のグローバルな発展を牽引する存在」であるんだと言い出します。それは具体的には「地域課題解決のためのイノベーション創出拠点としての公立大学、大学間競争に打ち勝つための戦略性やスケールを持つ公立

大阪府立大学・大阪市立大学『「新・公立大学」大阪モデル（基本的な考え方）』（2014年10月）

- 大阪のグローバルな発展を牽引する存在（地域課題解決のためのイノベーション創出拠点としての公立大学、大学間競争に打ち勝つための戦略性やスケールをもつ公立大学、地域に根ざし世界に羽ばたく人材を育成する公立大学）
- シナジー効果として、教育力（多彩な分野を網羅し高い学術性と広い学際性を持つ）、研究力（領域の広がりや領域の垣根を越えた融合研究の展開 ex. グリーン関連、ライフサイエンス関連）、地域貢献力（大阪のシンクタンク機能と地域課題解決力の強化）を展開

大学、地域に根ざし、世界に羽ばたく人材を育成する公立大学」などと、先ほどのような話になってくるわけです。

2つは「シナジー効果」…つまり両方合わせて相乗的な効果が高いっていう話です。しかし、「シナジー効果」っていうのは、「集まったらできる」っていうものではありませんよ。そんなことでは全くできません。もっと内発的なものです。これは具体的な人間関係も含めて、もっと内発的なものとして生み出されるものです。よく、うちの事務方とかも「この先生とこの先生をくっつけたら何か」って言い出したりすることがありますが、そんなもので何もできません。

これは、先ほど紹介した沢田さんにお聞きしたのですが、「ひょっとしたら医学部的な発想かもしれない」とおっしゃっていました。まあ、理事長も市大の学長も医学部出身ですから、そういう発想もあるのかなと思いますけど、一般的にはないことです。

この点に関して触れておきたい経験があります。私の恩師は宮本憲一先生、大阪市立大の商学部の教授でした。宮本先生が立命館大学の方に移られて、その後、滋賀大学の学長をやられた時があります。この時、この問題についてお話しされたことが、とても印象に残っています。当時、国立大学の統合問題というのが、文科省主導で進められたことがありました。たとえば、大阪でいったら、大阪大学と大阪外国語大学ですね。大阪外大が阪大に統合された、まあ、こういった流れだったわけです。私がそれまでいた大阪教育大学も、奈良教育大学や京都教育大学と一緒にになるとか、和歌山大学の教育学部と一緒にになって「阪和教育大学」という阪和自動車道みたいな名前の大学にするような構想も出された。そういう案が平気で議論された時期があったのです。

そういう時に、滋賀にある大学、具体的には国立滋賀大学と県立滋賀医大の統合問題があった。これが単純に良いとか悪いとかって言えない。何があるのか分からない。ひょっとしたら良いこともあるかもしれない。そこで宮本先生が取り組まれたのが、両大学が一緒になることによってどのような学術の発展がありうるのかを考えるための研究会でした。滋賀大学の先生が滋賀医大の先生と一緒に研究会をやることを学長主導でやられたというのです。その目的は何だったかという、まさに内発性を持って大学統合ができるかどうかのどうか。つまり、単に集まるのではなくて、本当に一緒になることによって、新しい科学の可能性、研究分野の開拓、こういったものができるのかどうかっていうことを見極めるために、そういう研究会を立ち上げられたという話をお伺いしたことがありました。自分の恩師のことを褒めるの

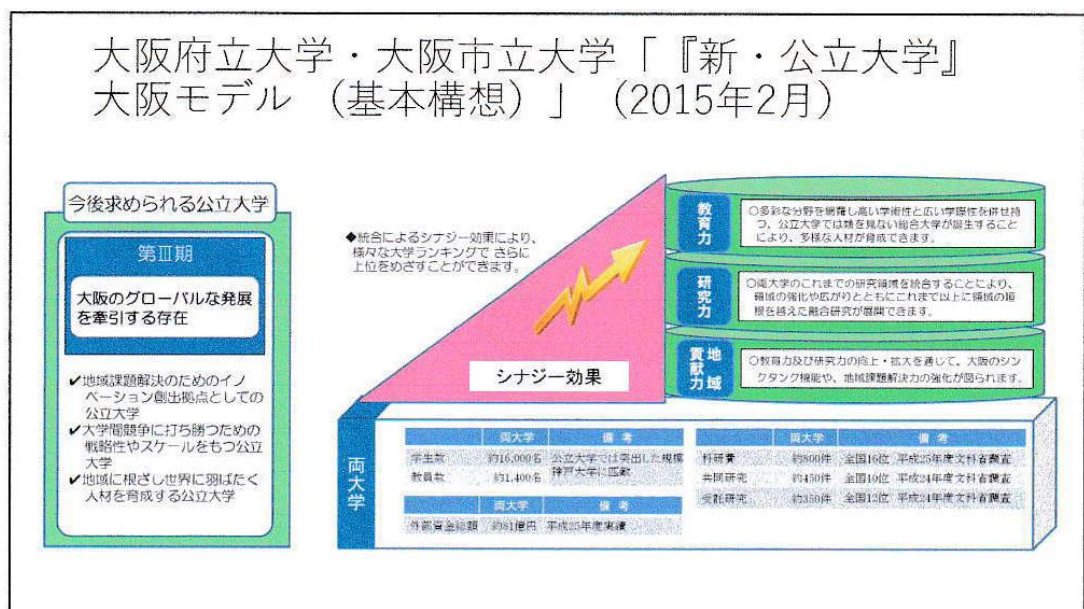
もなんですけど、これは本当に素晴らしい取り組みだと思うのです。宮本先生は研究者、研究とは何かということを非常によく分かっているわけです。

ところが、大阪で議論されている「シナジー」などは言葉が踊っているだけで、そのような内発的なものが展開されているのかまったく疑問です。単に駒のように「この先生とあの先生をくっつけて、似たようなのをくっつけて、うまいことかないか」とかいうような話に陥っていないでしょうか。おそらく、後者の方だろうと思います。だって、こんな急に「改革、改革だ」って、そこにどれだけ内発的なものを作り上げることができているのかはきわめて怪しいのです。

6、大阪府立大学・大阪市立大学『新・公立大学』大阪モデル（基本構想）』（2015年2月）

2015年2月の『新・公立大学』大阪モデル（基本構想）」では、今の「シナジー」というのが一番打ち出されたのです。「公立大学のグローバルな発展を牽引」するのだと。「公立大学としてのグローバルな発展の牽引」というのはありうるのだろうとは思いますが、その内実はきちんと見定めないとイケない。ただ、こういった文言が踊っている印象があります。

そのためには、統合して規模が大きくなって、似たところを合わせて「シナジー効果で教育力・研究力・地域貢献力が発展するのだ」みたいなことを言い出す。申し訳ないですが、何か木端役人が書きそうな文章になっています。私だってそんな



のは書きます。最近の大学改革の本でも、見せかけの改革がどれだけ大学を疲弊させてきたかが痛烈に批判されている。「ほとんど無意味」って言ったら怒られますが、疲れるだけで成果が上がらない。外部評価を受ける際などは2日間じっと本部で外部委員の先生方と「何か質問があったらいかん」と待機しているのですよ。そして「いやあ、立命館のやり方を見て、我が大学でも参考になることが本当に多かったですわ」といったコメントが出される。そりゃそうだろうと思ったりしましたけど。たいへんな改革疲れが起こっているなということが分かります。

これも同じ文章ですけども、グローバルといたら、今度は「大阪の発展を牽引する知の拠点」「世界に展開する高度研究型大学」みたいな形で、絵が描かれています。

7、『新大学基本構想』（2019年8月27日）

いよいよ、こういった流れの中で、今度の議会に提出される「案」の軸というか、それができたのが、昨年8月27日。公立大学法人大阪がまとめた『新大学基本構想』ですね。これを見てみますと、2015年2月の案と変わっているところがあるのです。そこも含めて見ていきたいと思います。

まず「大学統合の必要」です。二重行政とは一切言いません。言えないからです。何を言っているかといえば「1、少子高齢化」一少子高齢化って繋がりが実際にはよく分からないのですが、とにかくそのために「大学間競争の激化への対応」ということで「設立団体たる大阪府・大阪市が世界と都市間競争を勝ち抜くために、大学統合によって一定規模の大学となり」とする。しかし、論理的つながりがよく分

「新大学基本構想」（2019年8月27日）

・大学統合の必要性

1 少子高齢化・大学間競争の激化への対応

設立団体たる大阪府、大阪市が世界と都市間競争を勝ち抜くためにも、大学統合によって一定規模の大学となり、国内のみならず海外に対しても大学の価値を一層高めることが求められている。

2 高度な融合研究の展開

非常に高度な融合研究を展開し、課題解決に寄与する。

3 選択と集中

有限の人材、財源、土地さらには貴重図書、大型高機能機器、特徴ある設備などを最大限活用するために、人材の最適配置・計画的育成、固定費の抑制と戦略的裁量経費の継続的な確保・活用、外部にオープンな共通利用可能資産の活用を推進する。また、設立団体の財政状況が厳しい中、府内唯一の公立大学への重点的な投資を求めていく。

からない。「国内のみならず海外に対しても、大学の価値をいっそう高めることが求められている」。だから大学を統合するのだ、と。浮ついていると思います。

「2、高度な融合研究」つまり、シナジーです—「非常に高度な融合研究を展開し、課題解決に寄与する」というのです。

「3、選択と集中」——応「二重行政」について言っておかないといけないと。でも、言っている内容はしれています。「有限の人材、財源、土地、さらには貴重図書、大型高機能機器、特徴ある設備などを最大限活用するために、人材の最適配置・計画的育成、固定費の抑制と、戦略的裁量経費の継続的な確保・活用、外部にオープンな共通利用可能資産の活用を推進する」…何か、読んでみて、良いことが書いていますね。「また、設立団体の財政状況が厳しい中、府内唯一となった公立大学への重点的な投資を求めている」。これ、素晴らしいことですね。つまり、設立団体は財政が厳しいと。でも、大学が1つになったのだから、府内唯一の公立大学なのだから、ここに重点的な投資を自治体に求めているのだっていうわけです。「ああ、それだったら、統合したら経済的援助を受けられるかもしれないし、研究費も増えるかもしれない」と思うのが必定です。だから「統合は悪いことじゃないんじゃないか」というふうに、内部の先生方、職員の方が考えられるのも無理はないだろうと思います。そういうような文章に読めるわけですね。

8、上山信一「選択と集中を忘れない、外部機関との連携を前提とする」(2019年8月27日)

ところが、この時、同じ会議で、上山信一氏（この方はもうよくご存知ですね、今も大阪で「活躍」されております）、彼が『選択と集中を忘れない、外部機関との連携を前提とする』という文章を出す。

「選択と集中を忘れない」、つまり「二重行政の問題だったではないか、これは。それを忘れてるのと違うか」と。つまり、先ほどの大学法人がまとめた「基本構想」への批判です。「何が重点的な投資か。金の無駄遣いから始まっているではないか」と「それを忘れるな」と言っているわけです。

具体的にどういうことを書いているのか。「2つの新機能の構築のためには、法人全体の視点に立った資源（人材・資金）の選択と集中を前提とすべき」と。2つの新機能の構築をちゃんとするのだったら「学部がそのままってあり得んだろう」と。だから「それに合わせて統廃合をせよ」って言っているわけですね。これは、上から見たら分かりやすい話です。中にいる先生方は不安で仕方ないと思いますが。

次に「全ての分野で外部機関との連携を探究する」といっている。行政機関はともかく、企業との連携。公民連携、マーケットサウンディングとか何か言っています。たぶん、自分のところの関連会社が念頭にあるのかもしれませんが。「外部からの人材登用なしには絵に描いた餅」だと。「外部からどんどん取り入れて、変えていかなあかん」と。「単に今いる教員をくっつけたただだと、何も変わらない。どんどん違う奴を入れてこい」という。しかし、「違う奴を引っばる」ってどういう奴なのか問題です。

次にお金に関連した森ノ宮キャンパスについて。これの整備にあたっては「民間資金を活用する」。「大学だけの閉じたキャンパスとせず、デベロッパーが全体を開発し、業務・商業・住居等も域内に配置」するのだと。「土地の価値が向上する」とも言っております。

後でちょっと簡単な地図を見ていただきますけども、森ノ宮キャンパス予定地に私も行ってきました。どんなところか。とても学生が通うところではないと思いました。森ノ宮の駅から、地図で見たら近いように見えるのですが、行けども行けどもたどり着かない。超高層の団地に阻まれて、高速道路の下の道路、何か空気の悪いところを歩きながら、えっちらおっちら上がって行ったのですが、まあ、殺風景極まりないと言ったら怒られますが。大阪市内に住んでいる私の友人が、「工兵工廠の跡地。あそこはちょっと、大学が来るところとちゃうで」みたいなことを言いました。たしかに、言われていることは現地を訪れて分かりました。第二寝屋川があり、その横の細い道を通って大阪城公園駅へ行く。「第二寝屋川がきれいになっている」っていっても、汚いですよ。狭い高架をくぐって大阪城公園へ行くと華や

上山信一「選択と集中を忘れない、外部機関との連携を前提とする」（2019年8月27日）

1. 二つの新機能の構築のためには、法人全体の視点に立った資源（人材・資金）の選択と集中を前提とすべき … 既存分野の統廃合
2. 全ての分野で外部機関との連携を探究する
 - 行政機関、企業との連携（公民連携）… マーケットサウンディング
 - 外部からの人材登用なしには「絵にかいた餅」
3. 森ノ宮キャンパスの整備にあたってはなるべく民間資金を活用する
 - 大学だけの閉じたキャンパスとせず、デベロッパーが全体を開発し、業務・商業・住居等も域内に配置（土地の価値の向上も）
 - 校舎の建設には、コンセッションやPFIを活用すべき
4. 具体的にどのようなシナジー効果を探究するかを明記すべき
 - 定性要素でもかまわない
 - 「2つ足したら神戸大並み」は成果とはいえない

かですけれども、キャンパス側はもう完全に取り残されているわけです。

そこにキャンパスを作るということは、上山氏がいみじくも言っているように、都市再開発なのですね。つまり、都市再開発のために大学を利用しようとしている。そのために「都心大学だ」とか適当なことを言って、都心大学って上町台地のところに作るのなら分かるけども、何が都心大学だみたいな話です。まさに、あそこは地域全体を開発しないと、とてもキャンパスの整備なんてできない。具体的には、駅から巨大な橋のようなものを通さないとだめです。大阪城公園に向かっている反対側にも高架の橋か何かを通さないと、とても大学として、学生が学び、先生方が研究するような空間はできないと思います。皆さんも行かれたら、「もう二度と行かんところ」というふうになります。(会場笑)

「校舎の建設にはコンセプション」。これは私の専門なので、ちょっと話をします。要するに「民間企業にさせろ」という話です。民間企業に建物を建てさせ、その維持・管理もさせる。維持・管理をする企業は、そこで建設費と維持・管理費をまかなう。そして、その管理の委託費の中に膨大な利益が入っています。たとえば、20年とか30年とか契約して儲けが入ってくるという仕組みがこれなのです。直営の方が絶対に安いのです。直営でやると、起債の償還と直接の管理だけですからね。民間企業に任せると、起債の償還にあたる利息の返済分プラス維持・管理費。しかも、自治体の直営でされる方が利息は絶対安いので、民間企業が借りたら利息も上がるので、結局高い買い物になるのです。なので、直営でやる方が絶対にいいのです。

シナジー効果。「単純に2つ足しただけでは神戸大並みにはならないよ」と言っている。これはたしかに言っていることが正しいと思いましたね。「シナジー効果をちゃんとええ」ということです。シナジー効果と言うけど、足したらシナジー効果が生まれるわけではない。これはたしかに、正しい指摘でしょうね。

9、『新大学基本構想（案）』（2020年1月）

これを受けて1月に出されたのが「新大学基本構想（案）」です。これを見ていきますと、まず、先ほどの2019年8月段階の文章と似ています。しかし変わっているところがあり、そこを注視して見ていきたいと思います。

「一定規模の大学」とか「融合研究」とかはほぼ同じですが、違うところは、たとえば「国立大学にあたっては、法人統合の検討が進む中、私立大学間では学部移譲が容易になる」。つまり、他の形態の大学も統廃合をやっているよ、という話です。

「大学再編、統合を後押しする動きが進んでいる」のだと。「アジアの主たる都市に所在する研究型大学は、数万人の学生を有し、英語による授業にも積極的に取り組み、近隣国の留学生を受け入れ、世界的なプレゼンスを高めている」という。

「あっ、うち取り残されてるのと違うか」といったトーンが強まっていくと、続いて「統合して一定規模の大学になったら、大学の価値をいっそう高めることにつながるのじゃないか」ということを統合の必要性として言っています。「ほんまかいな」と思いますよ。

たとえば、ここで書かれている英語による授業って大変ですよ。うちの大学（立命館）がやっていますけども、本当に大変です。相当な覚悟がないとできない。なぜ大変かということ、同じ学部の中に英語コースをつくるとすれば、日本語コースと同じ学位を出すわけですから、それと同じだけの単位を取らせないといけない。ということは、ほぼ同じとは言わないけども、それに近いだけの英語による専門授業を提供しないといけない。分かりますか。同じ分野で、これはとてつもなく大変なことです。そもそも、英語で90分授業するとかってというのは、相当英語力がないとできないです。

また、留学生というのは評価に厳しいので、質についても批判的なコメントをすぐにしてきます。英語でレベルの高い授業ができるような先生を10人、20人と集めるのは大変なことです。そういう先生方は大学間で取り合い状態です。英語で授業できる先生の数が少ないと何が起るかということ、どんな科目もほぼ同じ先生が講義をやっているといった事態が起こるのです。そりゃ、留学生からものすごく不満が出ます。だから、英語による授業って言葉で言うのは簡単ですけども、ものすごく

「新大学基本構想（案）」（2020年1月）

・ 大学統合の必要性

1 少子高齢化・大学間競争の激化への対応

我が国において、急速に少子高齢化が進行する中、国立大学にあっては法人統合の検討が進むほか、私立大学間では学部移譲が容易になるなど、大学再編、統合を後押しする動きが進みつつある。一方、アジアの主たる都市に所在する研究型大学は、数万人の学生を有し、英語による授業にも積極的に取り組み、近隣国の留学生を受け入れ、世界的なプレゼンスを高めている。

このような状況下で、大学統合によって一定規模の大学となり、国内のみならず海外に対しても大学の価値を一層高めることが求められている。

2 高度な融合研究の展開

非常に高度な融合研究を展開し、課題解決に寄与する。

3 選択と集中

有限の人材、財源、土地さらには貴重図書、大型高機能機器、特徴ある設備などを最大限活用するために、人材の最適配置・計画的育成、固定費の抑制と効率的・効果的な財源の配分、外部にオープンな共通利用可能資産の活用を推進する。

く大変なことなのです。

アジアからだとムスリム（イスラム教徒）の留学生とかも多い。そうしたら、お祈りの時間と場所を作らないといけない。うちのゼミでも「先生、お祈りに行きます」と言っ、1人リリージャス（宗教的）なムスリムの子がいつも途中で退席します。そのお祈りの場所も提供してやらなければなりません。もちろんお料理もそうで、ハラール（ムスリムの戒律で決められた）料理をちゃんとしなないといけないわけです。ハラール料理もいろいろとレベルがあって「豚肉が入ってなかったらいいんだよ」という子もいれば、「豚肉と同じ場所で調理したのもダメ」というような子も。（会場笑）だから、言うのは簡単だけど、非常に難しいのです。

つづいて「選択と集中」ですが、さっき「大阪府内の唯一の公立大学に集中的に財源を投下するんだ。それを求めていくんだ」と言っていましたけど、その文言が消えています。これは、私が勝手に消したのではないですよ。消えているのです、実際に。なぜか。先ほどの上山氏の指摘を受けたのでしょうか。「ひょっとしたら、統合したら財源が増えるのでは」というような甘い期待を持たせない、というわけです。財源がないもとで、こんな教育をやらなあかん、英語教育をやらなあかん、外から来る先生を雇うお金もないわけです。そうしたら、先生方がやらないといけない。日本語しかできないのに、英語も無理してやらなあかん。その分日本語の授業を減らせるかという、減らせないわけですよ。そのため負担がどんどん増えていく。準備もものすごく大変になる。英語ですから当然です。そういう中で「高度な研究もやれ」「シナジー効果を出せ」とか言う。これがどんな事態を引き起こす

改革の経緯

改革の3本柱	項目	府 大	市 大
Ⅰ 新たな教育体制の導入	全学共通体制	全学推進体制（総合教育研究機構、産学連携研究機構、21世紀科学研究機構）を構築（2005～）	5推進体制（教育・研究・地域貢献・産学連携・国際化）の構築（2008～） 地域連携センターの設置（2012） 人工光合成研究センター、健康科学イノベーションセンター、都市防災教育研究センター、先端予防医療研究センター（2013～）
	教育組織と教員組織の分離	教員組織・学術研究院を設置（2011）	教員組織・研究院を設置（2015）
Ⅱ 選択と集中による教育組織の再編	教育の改革	三大学統合による学部再編・教育方法等の改善（2005～） 学域制の導入（2012） 放理科学（学士課程、大学院課程）と工学から理学科に集約（2018）	医学部附属病院先端予防医療部附属クリニックの設置（2015） 都市経営研究科の設置（2018）
	国際力の強化	グローバル化推進室の設置（2016） グローバル化戦略の策定（2016）	英語教育開発センターの設置（2007） 国際化アクションプランの策定（2011～） 留学生受け入れ方針、留学生計画の策定（2012）
Ⅲ 大学運営システムの抜本的改革	法人化	法人化（2005）	法人化（2006）
	理事長・学長のガバナンス強化	理事長（学長）選考について、全学による選挙から理事長（学長）選考会議による選考に変更（2005） 学部長等選考について、教員会による選考から候補者2名以上から理事長が選任に変更（2005）	理事長（学長）選考について、学内意向投票から理事長選考会議による選考に変更（2015） 学部長等選考について、教員会からの複数名の推薦者から学長が選考（2015） 学長補佐候補として教育研究戦略機構を設置（2015）
	教員人事	教授会による選考から法人の人事委員会による選考に変更、原則、公開（2005）	人事委員会による選考に変更（2012） 人事計画認定会議を設置（2015）
	外部人材登用	役員、経営会議委員、教育研究会選考員への外部人材の登用（2005～）	役員、経営会議委員への外部人材の登用（2006）
	情報の活用・発信	広報課の設置（2011） 学長記者懇談会の開催（2015）	広報室の設置、記者懇談会の開催（2011～） 東京オフィスの設置（2011）

出所：大阪府・大阪市・公立大学法人大阪『新大学基本構想』2020年1月。

かについて私はリアルに想像できます。自分の身に起こっていることですから。とても研究とか教育とか、落ち着いてやれるような環境にはならない。しかも、お金も来ないのです。

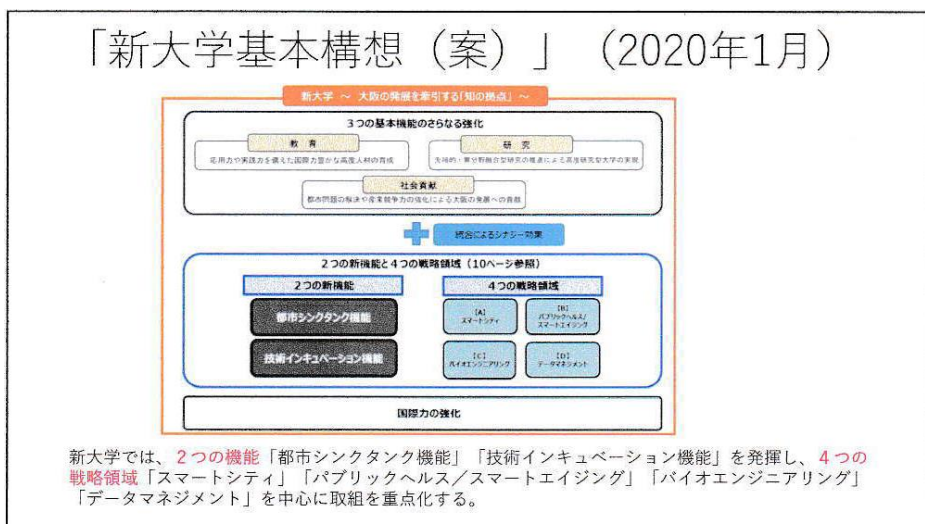
10、改革の経緯

おそらく内部の先生方は、そうとう「改革」に疲れています。ほとんど存在感を消して、じっと自分のことをやっている先生もおられると思いますけども、何らかの形で巻き込まれている先生が多いと思います。相当疲れておられるはずです。ストレスも無茶苦茶たまっていると思います。それがずっと続いている。毎年毎年、府大でも市大でも、いろんなセンター設置とか、プランや計画を立てさせられたりとか、法人の形態が変わったりとかが休み無くされている。

今度、統合になる大学は、これどころの騒ぎではありません。もっと大変になる。これで「世界と戦う大学」にするのかと本当に考えていると思いますか。当の大学はそういうモードにほとんどならないと思います。これを見て「よっしゃ、俺はこの大学で頑張っていこう」という教員は、ちょっとおかしいです（会場笑）。我が身に震撼しますよね。もしくは、もうひたすら存在感を消して、おるのかおらんのか分からんようになり、何も発言せずにじっとしているか、どっちかです。おそらく多くの先生がそうなると思います。でないと、自分をキープできません。

11、『新大学基本構想（案）』の内容—2つの新機能と4つの戦略領域とは

その「新大学基本構想（案）」の内容です。新大学の「大阪の発展を牽引する知の

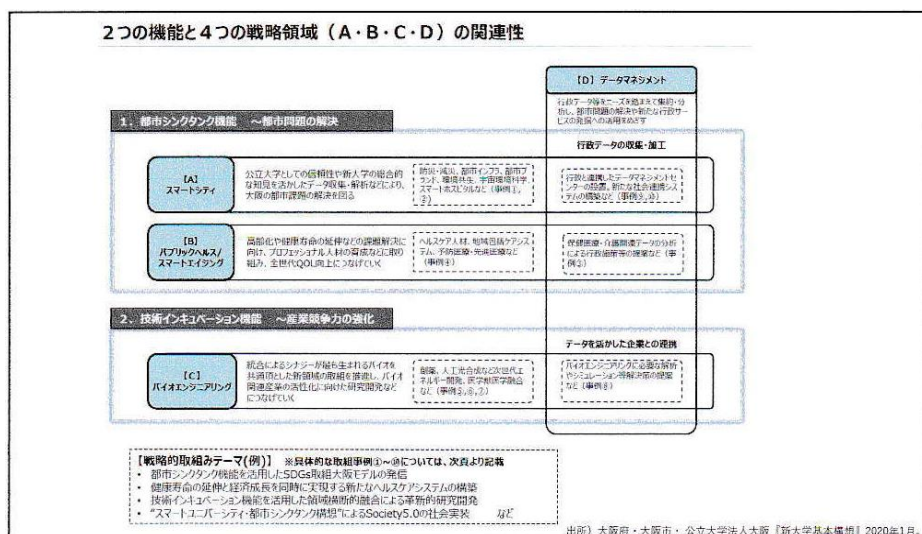


拠点」だと。研究、教育、社会貢献。さっきあった2つの新機能というのが、この左側なのです。

「都市シンクタンク機能」。これ自身は抽象的には否定されるものではありません。後で関一（せき はじめ）の言葉も引用しますが、公立大学は市民のお金から作っているのだから、市民のための研究を果たすのは当然だと。そういう抽象的な意味における「都市シンクタンク機能」というのはあるだろうと思います。

もう1つが「技術インキュベーション機能」。技術を発展させる。これもまあ、どんな技術か知りませんが、公立大学としてふさわしい「技術インキュベーション」もあり得ると思います。その下に4つの重点分野である「戦略領域」をおいています。一つは吉村知事も言っている「スマートシティ」。うちの大学でも研究会で私が主催してやっていますけども、スマートシティって実は定まった概念もなく、具体的にここで何をしようとしているのかが分かりません。

自治体のスマート化というのは分かるのですが、スマートシティというのがよくわかりません。この前、NHKでも中国とか紹介していましたけど。あちこちにカメラがあって、リアルタイムで、どれだけの人や車が動いているとか、すごく進んでいます。たとえば、信号とかもそうです。日本では、信号が変わる時間はほぼいつも決まっている。それが中国の先端的な都市では混雑度合いなどによって瞬時に変わっていく。場合によっては、ずっと渋滞している場合は、それを流さないといけな、前だけ延々と青で横は渡れないといったこともある。こういうような交通システムを採っている国も中国とヨーロッパではありますね。まあ、そういったものがスマートシティです。



ただし、上を見ていただいたら分かるのですが、先ほどの、新しい大学の源となっている「都市シンクタンク機能」とか「技術インキュベーション機能」については、「府・市・法人によるプラットフォームを形成して、強力なタッグの下、公立大学としての責務を果たす」としています。つまりこれは、後で触れるように、上から大学を統治するという決定的な流れが作られるということなのです。これは極めて重大な点です。



つまり、大学は自治を失う。大学は政治行政に言われるがまま従う存在に成り下がる。身も心も捨て去って、ひたすら従うみたいなイメージになっていく。

今は、まだ両大学に自治はあると思います。それが、大学が廃止されると、こういったガバナンスの構造が決定的になると私は思っています。そこに、この大学統合問題の最大の課題があると思います。

いずれにしても森ノ宮で、こういった法人の本部を作って、そこで他のキャンパスのことを話し合っていくというわけです。

12、新大学の教育研究組織

新大学の教育研究組織ですが、これは、2013年頃とかにあったものとはずいぶん変わりました。つまり、ほとんど現行と同じになっている。ほとんど今のままなのです。学域とか、よく意味が分からないものがたくさんありましたけれど、今回は「現代システム科学域」だけになりました。全部で、1学域・11学部、15研究科となります。

府立大学の方では、農学部とか獣医学部は独立する。看護学部も独立する。市立大学は、ほとんど何も変わらない。一部、こういうところに行かされる先生がいるかもしれませんが、何も変わらないということなので、構成員としては安心感があるのでしょうか。しかし、これは、改革としては懐柔策です。

たとえば、東京都立大学、名前が首都大学東京ですね。改革の経緯、ご存知の先生方とかもおられると思いますけども、かつて、法学部とか経済学部とか理学部とかがあったのですが、統合してやめてしまったのです。都市〇〇学部といった意



味不明な学部になるのです。そこに適当に押し込められるわけですね。

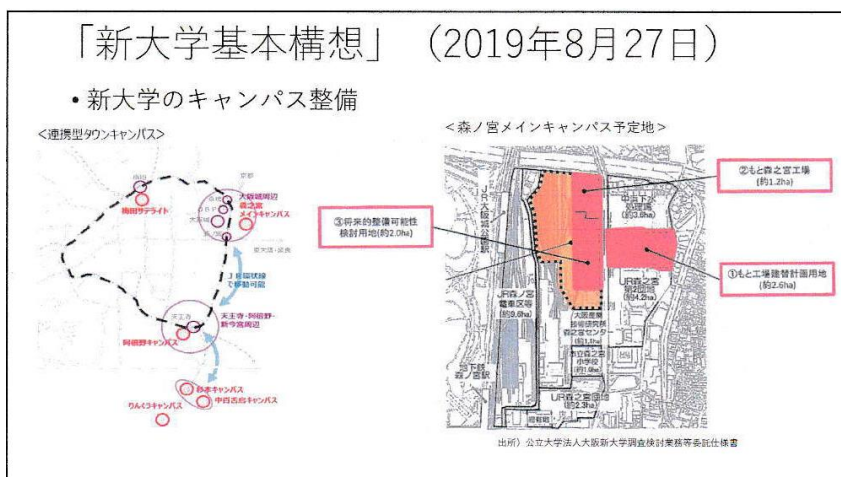
それで何をしようとしたのかというと、リストラです。つまり、既存の学部であれば、一定の学術の体系というものがあるわけです。提供しなければならない科目というものがある。なので、その教員の削減等がやりにくいのです。ところが、そういったものを投げ捨ててしまって、意味不明な学域みたいなものにしてしまうと、リストラができる。うちは法律系に法学部の体系がないから、法律の先生はいるが民法の先生だけいますといったイメージです。憲法さえないこともありうる。こういうことができるのです。それが、都立大学が首都大学東京にされる中で、実際にされようとした。その後はそんな目論見というのはあまりうまくいかなかったのですが、嫌気がさして。優秀な先生がたくさん辞めていった。馬鹿馬鹿しくてやっていられないと思うのも当然です。

そういったことから言うと、既存の学部を残しているのはまだマシだろうと思います。しかしそれは、先生方が反対しないための懐柔策になっているのだらうと思います。

13、新大学のキャンパス整備

本部ができるであろう「森ノ宮キャンパス」。左側は「連携型タウンキャンパス」と書いてあります。要するに、バラバラのところをくっつけてできた「連携型」という話です。「連携型」というのは、うち（立命館大学）はキャンパスが4つあるから分かります。大きなものは3つ。今、私がいる大阪（茨木）、京都の衣笠、琵琶湖・草津—キャンパスが草津にあります。まったく「連携」なんかできません。（会場笑）

同じキャンパス内でもなかなかできないのに、キャンパスが分かれて「連携」な

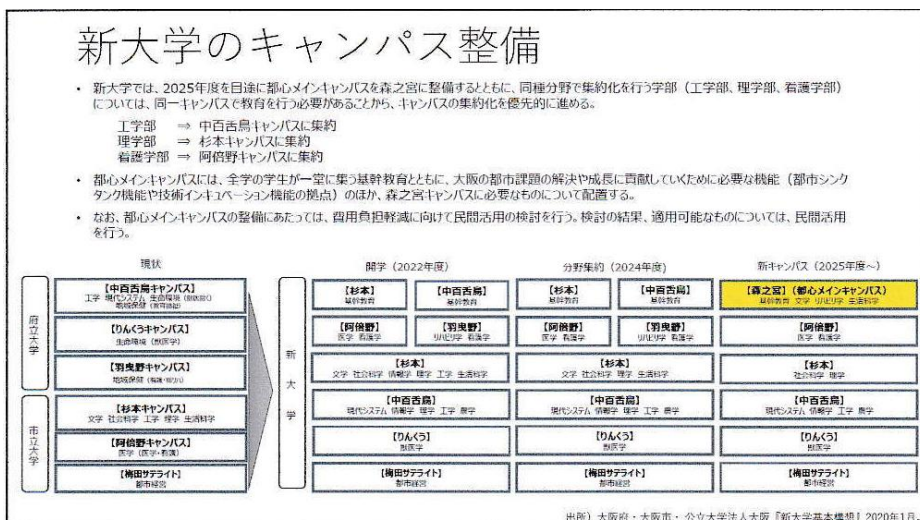


んかできません。お互いにキャンパスを訪れないです。全く訪れない。やっていることって、テレビ会議だけです。しかも、大事なことがそこで話されたら、必ずみな本部に集まって、となるわけです。そんな綺麗事を言っているだけで「何がシナジーや」と思いますよ。

森ノ宮キャンパスはこの図のとおりです。先ほど言いましたけど、森ノ宮から第二寝屋川へ向けて殺風景なところをずっと歩いて行くのですが、結構距離があるのです。こっち側が今、大阪メトロですね。ここにいま稼働していない森之宮清掃（焼却）工場がある。

これを見たら、ここも更地ですから、再開発したいと思いますよ。「これ、何とかならへんか」と行政は思います。しかも金になるのなら余計にそう思いますよ。そういうものに大学の統合が利用されようとしている。「都心型キャンパス」とかいうのは、全くのごまかしだと思います。府・市はこの再開発をしたいということです。でも、ここだけ再開発しても、街は何もなりません。古いままですから。だから、大開発をするぐらいじゃないと、きちんとした大学としてのキャンパス整備、空間整備はとてもできないわけです。こちらはJRですけども、意外に狭い。大阪メトロも大阪市ではなく別会社ですから、これから交渉するという話になるでしょう。JRとも交渉しているのかもしれませんが、そこまではまだ描けず「とりあえずここにキャンパスを」という話ですね。

キャンパス整備スケジュールも書かれています。現状、2022年、2024年、2025年・新キャンパスの完成形ということになります。この間、若干の変化が上に書かれています。府立大学と市立大学、工学部があります。要するに、市立大学工学部は府

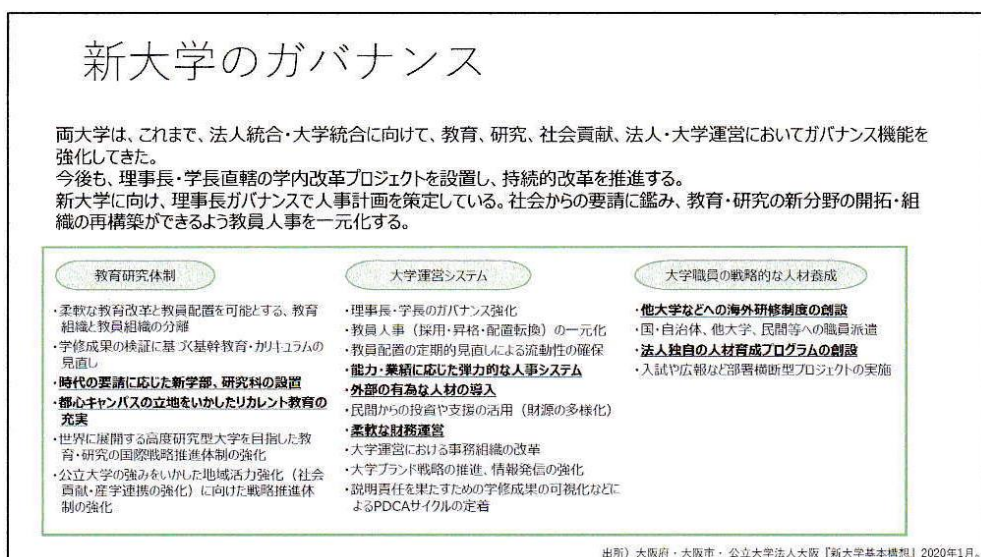


立大学に行く、中百舌鳥キャンパスですね。反対に理学系の先生は、市立大学に理学部があるので、杉本キャンパスまで行くということです。看護学部は阿倍野、つまり医学部です。こういう若干の一ひょっとしたら多いかもしれないですけど一変化が最初はあります。

その後、森ノ宮キャンパスに行くのが1・2回生、つまり、昔でいう教養教育（基礎教育とか基幹教育とか言われていますけど）が、まず置かれるわけです。それを中心的に担当している文学部が移るわけです。杉本キャンパスから文学部が移る。そしてリハビリ学も移る。もう1つ、生活科学部が杉本キャンパスから移ります。だから、このような学部の移動では研究が発展するための作用は起こらないのではないのでしょうか。これらの学部等が移った跡地はどうするのか知りません。余ったところはどうか知りませんが、「基本構想」（2019年8月）には「キャンパス一部売却」と明記しています。

14、新大学のガバナンス

ガバナンスです。これは、今までもずっとやられてきましたが、もう時間がない。トップダウンでやられてきたってということで、今回も、上からサッサッとやられてしまったら、言われるがままになってしまいます。間違いなくやる気も起こらないようになっていきます。だから、もう政治のトップダウンで全て決まっていく。それがまあ、安倍政権や大阪維新の話になっていくのかもしれない。



15、公立大学としての大学統合問題の経緯を振り返って

この間の経緯を今回振り返ってきて、感じたことを書いています。まずやっぱり「公立＝自治体立っていうものを意識しだした」というのは、実は積極的な面だなと感じるところはある。それは、私らが学生の頃っていうのは、大阪市立大学はやっぱり大阪市の大学だという意識があったからです。具体的には、そういう科目が置かれていた。都市問題資料センターがあり、経済研究所で都市の問題をずっとやっていた。教養科目でも公害問題だとか、部落問題だとか、こういった大阪の社会問題をベースにした授業が展開されていたわけです。それがとても薄まってきたと思います。今回それが振り返られる経緯になったっていうのは、積極的な面かなと思います。

しかし、こういった問題と大学統合とは、全く別の話なのです。「二重行政」からスタートしていたことからわかるように、あくまで後付けでしかありません。地域貢献がどうかは後付けの話です。私が一番不安に思っているのが、当の大学法人の先生方とか、職員の方とか、学生らの声、本音が見えてこないことです。これがものすごく不安です。「何を考えているのか」が見えてこない。

どうも理事長や学長は、「もう政治の流れは止められないのだから、取れるところを取る」といった考えになっていると思うのですが、それは全て失うことだと思います。「取れるところを取る」というのは、要するに条件闘争になるわけです。条件闘争というのは、端的に言うと「金がもらえたらいい、場所がもらえたらいい」という話になる。「それだったら、俺達の言うことに従え」という話になるわけです。だから、条件闘争という名の下に、全てを失いつつあるのが今の大学の状況じゃな

公立大学としての大学統合問題の経緯を振り返って

- 大学統合へ向けたプロセスにおいて、自治体が設立した公立大学としてのあり方がテーマになってきたことそのものは積極的な面がある。
- しかし、そのことと大学統合とは結びついておらず、後付け的に理屈が組み立てられている。
- 当の大学構成員（教員、職員、学生ら）の本音の考えや意見が見えてこず、それらが反映されているようには到底思えない。
- これまでの構想・計画等は表面で論理的な体裁を整えただけの「改革」案ではないのか。
- 政治行政→大学理事者サイド→大学組織というガバナンスの流れが決定的に強化されていており、新大学はその完成形態となるだろう。

いかと思っています。

改革案は表面的にはものすごくきらびやかですが、中身は三文文章みたいなものだと思います。論理的な体裁を整えただけの改革案になっていると思います。いちばん大事なのは、「ガバナンス—政治行政—から始まり、大学理事者・大学組織全体に、こういった今の流れが決定的になる」という点です。このガバナンスが完成された時に新大学はできあがる、というふうに当局側は考えている。それは大学の政治への隷属だと思うのです。

16、大学統合を批判する

いま時代はおそろしく全体主義的な方向へ動いています。その最も典型的な姿がいまの大阪です。大学というのはそういう時代を乗り越えるための拠り所でなければならぬ。それは公立大学でも全く同じであり、むしろ公立大学こそその自覚を強くもつべきです。

大学としての自治にあたるのが「学問の自由」。これは、綺麗事を言っているわけではなく、実際にそうなのです。最後に、世の中がだめになるっていう時に、大学は最後の砦にならないといけない。歴史的にそうです。

たとえば、うちの若手教員にアホな奴がいます。どこがアホかといえば「軍事研究なんか大学としてやるべきやない」という話が出たら「学問の自由を脅かすな」とか言うのです。「学問の自由」というのは、人類の生存を脅かすとか、倫理的・道徳的に決して容認できないような研究まで自由にやっていいというものとは全く違います。それらは「学問の自由」の範疇には含まれないのです。そんな常識もない

大学統合を批判する

- 政治による翻弄 = 政治への従属
- 「大学の自治」、「学問の自由」の喪失
- 大学の「改革疲れ」
- 内発的な動機・取組なき融合
- 「都市間競争」 = 経済成長主義への偏狭化



いま求められているのは、「政治のための大学」から「市民のための大学」への真剣な転換ではないか。そのためには、大学が社会の「指導機関」として自らの再認識しなければ、公立大学としての機能を失ってしまう。

ような連中が、たとえば大学の改革とか担ったら大変なことになってしまいます。

日本的文脈でいうと、「大学の自治」とか「学問の自由」というものは「国家に対する自治」であり「国家からの自由」なのです。これは、学術会議の歴史からしてもそうです。これらは戦前の反省にたっているのです。

今の大阪市立大学と大阪府立大学の統合問題はこうした方向に向かっているのではないか。私は、とんでもない方向へ向かって行っていると危惧しています。しかも、シナジー効果と言うけど、内発的な動機などではない。さっき述べたように、「都市間競争」つまり、都市の再開発だとか、それを何か「技術インキュベーション」とか言って、経済成長主義に偏狭化していると思います。

つまり、今、伝統ある2つの大学は「政治のための大学」に成り下がろうとしている。そうじゃなくて、「市民のための大学」として、真剣に転換することを考えないといけない。そのためには、大学が市民のための砦、「指導機関」にならないとい

せきはじめ

関一「市立大学に就て」『大大阪』第3巻第5号、1927年5月

●「市立大学と、官立、府県立大学との相違は、単に市が経費を支弁している、唯だ国または府県が経費を支弁していると言うだけの相違であるか、又もう一步進んで、官立及び府県立大学と言うものと大都市の大学と言うものの間に、本質上の相違はないか、十分に考へなければならぬ」

●「市立大学の必要を主張せらるるならば、一時の便宜論や体面論ではなく、市民の力に依って設立する大学の真正の意義を十分に考慮しなければならない。」

●「大阪市が市立大学を新に設けんとするに当っては單純に専門学校の延長であってはならない。国立大学の『コピー』であってもならない、…其設立した都市並に市民の特質と密接なる関係を有することを看過する訳にはいかない。其設立都市の有機組織を其都市の市民生活の内に織込まなければならない。…市立大学である以上其所在都市の文化、経済、社会事情に関して独特の研究が起こりて市民生活の指導機関となっていくものでなければならない。大阪市を背景とした学問の創造がなければならない。此創造が学生、出身者市民を通じて大阪の文化、経済、社会生活の真髓となっていく時に大学が市民生活の内に織込まれて設立の意義を全くするものである。」

●「将来の大学の発達と云うことを考えると将来十分財政上の保証を得る必要はないか、即ち大学の存在発達に欠くべからざる学問の独立を財政の方面から妨害せらるる様なことの起らぬ保証を要する。」

けない。この「指導機関」というのは関一（元大阪市長）の言葉ですが、「指導機関」として自らを認識しないといけないじゃないか。何を自分達でやらないといけないのかをもう一度考えてほしいと思います。

最後に、関一の文言を書いています。本当に今のことを言っていると思います。市立大学が要るっていうのだったら「一時の便宜論や体面論じゃなくて」と、体面論であってはならないと言っています。「市民の力によって設立する大学の真正の意義を十分に考慮」しろと。心して聞くべき言葉です。そして「国立大学の『コピー』であってはならない」。これはどういう意味かというと、要するに、官僚を作る大学であってはならないと。国立大学は、官僚とか、国家のために必要な、医学だったり工学であったり、つまり富国強兵・殖産興業政策を担うのが大学という位置づけだった。だから、国立大学は官立に他ならなかった。であるからこそ、「国立大学のコピーであってはいけない」というわけです。

また、公立大学は私立大学であってもいけない。「公立大学である以上は、その所在する文化、経済、社会に通じて、独特の研究が起こって、市民生活の指導機関になる」。今でいうシンクタンクです。そのシンクタンクの中身が問題です。上からの命令でやるのが、ここで言うシンクタンクではない。市民生活から得られた課題に取り組むのが公立大学としてのシンクタンクの役割なのですね。しかも、財政論も言っています。「市立大学がちゃんと発展していくためには、学問の独立を財政からも妨害してはいけない」。金に物を言わせて大学を従わせることを行政がしてはいけないとも言っているのです。

公立大学を日本の大学モデルにするために

- 大学は本来「大学の自治」「学問の自由」に基づいて、国民・住民の生活を発展させ、それを通じて国や地域の進化・向上に貢献するという役割を負っている。
- しかし、いま日本では国立大学を中心に上からの大学統合等がなし崩し的に進められつつあるが、各大学が政府そのものに抗うのは容易なことではない。
- 公立大学は地方自治によって運営され、それによって規定されることから、地方政治行政の歪みを正すことを通じて、大学としての本来的機能を取り戻すことができる。
- 新大学に反対するのであれば、大阪の自治そのものを変えるしかない。

17、大学統合「新大学」に反対するのであれば、大阪の自治そのものを変えるしかない

最後に結論です。今、かなり最悪の状況になっていると思いますけども、大阪市立大学と府立大学がもう一度公立大学として、日本の大学のモデルになってほしいと願っています。それは、大学が本来持っている、「大学の自治」とか「学問の自由」というものをちゃんと理解して、それに基づいて、都市や地域の発展・向上に貢献するのだという本来的役割を担ってほしいと思います。もう一度、その原点に立ち返ってほしい。

ところが、今、国立大学の場合、国から運営費交付金が大きく削られ、大学統合がなし崩し的に進められようとしている。なので、国立大学がそれぞれ政府に刃向かって、抗って何かするというのは容易なことじゃない。

しかし、公立大学は自治体がつけている。つまり、地方自治によって運営されているわけです。それによって大学のあり方が規定されている。大阪の政治によって規定されるわけです。

こういった状況に置かれている市立大学、府立大学を、本来のあるべき公立大学として再生させ、それを日本の大学のあるべき将来像として描こうとすれば、今の大阪の政治情勢の歪みを正して、大学としての本来的機能を取り戻すしかない。つまり、今問題になっている大学統合・「新大学案」に反対するのであれば、それ自体の反対だけでは先へは進まない。その根本にある大阪の自治、大阪の政治行政そのものを変えるという取り組みを我々自身がやっていかないといけない。だから、課題はとても大きなものであり、そのことを指し示してくれているのが、今回テーマになっている大学の統合問題だというのが、私の考えてきた結論であります。

ちょっと話が伸びましたが、これで問題提起として終わりたいと思います。どうもご清聴ありがとうございました。(会場拍手)



本末転倒のスケジュール

大阪市会議員団の井上浩でございます。みなさん、11月の住民投票が決定的です。必ず住民投票で勝ちましょう。ここで勝たなかったら元も子もありません。

市議会が、2月7日開会、3月26日までの49日間の会期で行われます。大学統合関連議案が上程され、「新大学基本構想（案）」も審議されます。

大学「統合」問題については、「内発的な要求を全く汲み取らず、強引に上から目線で押しつける。拙速にやろうとしている」これが最大の弱点だと思います。私が致命傷だと思うのが、統合のスケジュールです。新大学のキャンパスの整備は先送り、「2022年（令和4年）新大学設置」と、まず開学してしまう。キャンパス集約を2024年度にやる。新キャンパスが2025年度ということになっている。もう、新大学に入学した学生は大変ですね。混乱の渦中に放り込まれるわけですから。もちろん、教員の皆さんも、研究者の皆さんも巻き込まれるわけです。

維新というのはパフォーマンス集団ですので、外形的・表面的にしか打ち出せない、中身がないのです。あれも良くなる、これも良くなると、華々しく描いて、わけのわからない文言も使って、これが維新流なのです。万博も「都構想」も全てが、2025年度が起点なのです。彼らは、勝手に、そこへ向けてお祭り騒ぎをするわけです。だから、新キャンパスも2025年度を起点に逆算して、「先に開学してしまえ」と乱暴な、本末転倒のスケジュールになっているのです。

維新市政は、いろんなものを「二重行政だ」「無駄だ」と言って、統廃合を強行しました。府立急性期総合医療センター（府立病院）が近くにあるからといって、住吉市民病院を廃止してしまい、いま、市民病院のあとも府立医療センターも大混乱です。市立の特別支援学校も「府が広域でやるものだ」といって、市の方が歴史もあり、通学範囲のすみ分けができていたのに、府に移管してしまう。「大阪市内にある府営住宅なんかいない」といって市営住宅にってしまう。何でもかんでもやってしまったがために、非常なアンバランスが生まれ、財政的な面でも、内容や中身の問題でも、いろんな弊害が噴出しています。

起債許可団体からようやく「脱した」と言いますけど、いつ転落してもおかしくない状況です。カジノ万博をやりだしたら、たちまち起債許可団体でしょうね。間

違いありません。ですから、新キャンパス整備に 1000 億円の事業費といいます、万博もやる、夢洲開発もやる、という中で「そんな金、どこから出てくるのか」という話になってきます。もし「都構想」が通ってしまったら、頼みの綱の大阪市がなくなるわけですから、府がこの 1000 億円全額を負担しなければならなくなります。森之宮の新キャンパス整備も、「地域再開発に利用しよう」ということですが、「都構想」になってしまったら、もう財政が火の車ですから、森之宮の再開発なんかできません。彼らにとっても、「都構想」は潰れた方がいいのです。

私は、11 月の住民投票で我々が勝てば、カジノ万博が吹っ飛ぶのではないかと考えております。カジノ万博は、彼らが夢洲でやろうとしていることが最大の弱点です。ご承知のように、カジノ疑獄の問題が深刻になり、基本構想も国の方でずれ込み、松井市長も吉村知事も顔面蒼白です。カジノが来る見通しが、だんだん遠のいているのです。そうなれば、夢洲で万博をやる意味がなくなります。わずか半年間のために、地下鉄通しますか？橋もう 1 本かけますか？海上輸送やりますか？という話です。それだけで財政がパンクします。もしカジノが誘致されたとしても、絶対に採算とれません。地下鉄も間違いなく大赤字になります。

大阪市廃止分割の「都構想」と「カジノ万博」は表裏一体です。両方で彼らを追い詰めることは十二分に可能です。より重大なのは、もし大阪市が潰れてしまったら、大阪府の財政も実は火の車になるということです。基準財政需要額が示せないですから。彼らは分かっているのですよ。だけど、これを出したらもうジ・エンドなのです。だから、この数字だけは絶対に出せない。もし 4 つの特別区にしたら、今よりも余計お金がかかってしまう。今 1 軒分の家賃が 4 軒分の家賃になる。光熱費も 4 倍になる。ですから、府の財政もどんどん食いつぶしていくことになります。みんなで住民投票に勝利し、「都構想」もカジノも葬り去ろうではありませんか。

内海公仁府議の府会報告

キャンパスそのものが金儲けの手段に

大阪府会議員の内海公仁です。日頃から大学を愛し、大学を守る運動とたたかいに頑張っておられることに、敬意を表します。

森先生から、去年の 8 月に出された「新大学基本構想」が、この 1 月に発表された「新大学基本構想（案）」として出された瞬間に、大きく変わっているというお話



がありました。去年8月の副首都推進本部会議の議事録全文を見ますと、大学法人の西沢理事長がひととおり内容を説明した直後に、上山信一特別顧問が発言し、4点にわたって「基本構想」をけなしています。実は、その「けなした中身」をそっくりそのまま反映したのが、1月の「基本構想（案）」なのです。

松井市長も、吉村知事も、大学の問題に自ら言葉を挟みません。上山顧問の意見をなぞってばかり。結局、上山顧問の思いどおりに進んでいくのです。しかも、上山顧問のベースにあるのは、「大阪の府と市の経営にどれだけ民間の力を注ぎ込んで、お金をかけずに開発をすることができるか」ということ。これは、I R型の都市開発です。だから、「森之宮キャンパスに1000億円かかる」とアドバルンを上げたのです。その中身は、デベロッパーが開発をして「中に住宅とか商業施設だとかあって全然構わない」と、キャンパスそのものが、金儲けの手段であればいいのだと。キャンパスの一部に大学の学舎があって、そして、全体のお金を他の事業でペイすればいい、こういう発想です。これではとても、正しい大学を作るという発想とは全くかけ離れ、「学問の府」とはなり得ない事態だと思います。

いま、大阪府議会は、圧倒的過半数を維新が占めてしまい、府政にいろいろ心配があっても、それを議会の中でまともに発するところがないような事態になっています。私が府議会に行って一番びっくりしたのは、たとえば「この構想案に反対します」と言っても、議会では交渉会派でなければ反対討論すらできないという、本当に情けない実態です。議会にかかってしまったら、維新の考えていることが全部通ってしまうのです。

その中身たるや、大型開発が優先され、民間にできるものは、公園から博物館から図書館から公営住宅、中小企業支援まで、すべて民間にまかせてしまう。広域行政としての役割、立場、これを全く踏まえていません。あれだけ批判のあるチャレンジテストをさらに進めて、実技の教科まで、テストの結果で、学校ごとにランクをつけ、そのチャレンジテストを、小学校の5年生、6年生にまで押しつける。子ども達を「数字のみで評価」するような教育の押しつけです。

いま一番問題なのは、国民健康保険料の一元化です。大阪府が「同じ保険料にせよ」と言って、従わない自治体はペナルティーで抑える。今年度4月以降の国保料、大阪市内では、4人家族で所得200万円の世帯で、今まで37万円だった国保料が43万円になります。経過措置がなくなれば、4年後5年後には3割増、4割増は当たり前。こんなことをやったら、庶民が保険料を払えるはずがない。国保財政が赤字になってしまうのは間違いない。これが、今の維新政治の実態です。

発行 2020 年 2 月

大阪府立大学問題を考える会

大阪市立大学の統合問題を考える会

大阪府八尾市郡川 4 -36- 4 仲本税務会計事務所気付 Tel072-941-7932